

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博 士 （ 教 育 学 ）	氏名	平本 哲嗣
学位授与の要件	学位規則第4条第①・2項該当		
論 文 題 目			
<p style="text-align: center;">日本における英語教育の早期化に関する歴史的研究 —政策過程に関与するアクター群の言説分析—</p>			
論文審査担当者			
主 査	教 授	深 澤 清 治	
審査委員	教 授	築 道 和 明	
審査委員	教 授	古 賀 一 博	
〔論文審査の要旨〕			
<p>本論文の目的は戦後日本における早期英語教育導入までの歴史，特に 1986 年の臨時教育審議会（以下，臨教審）第二次答申における「英語教育開始時期の検討」提案にいたるまでの経緯を調査分析し，英語教育政策過程のアジェンダ設定における構造的性を解明することで，今後の英語教育政策過程への示唆を得ることである。</p> <p>第 1 章では，本論文の目的，用語やアクター群の定義，具体的な研究課題を述べた。臨教審第二次答申における「英語教育開始時期の検討」提案に関しては，これまでその存在は広く知られていたが，この提案が生まれるまでの経緯を扱った研究は存在しなかった。そこで本論文では，英語教育政策過程におけるアジェンダ構築という観点から本課題について分析を試みることにした。具体的な研究課題としては，1) 英語教育の早期化が求められるにいたるまでの国家・国民の問題意識の解明，2) 英語教育の早期化アイデアの推進者とその内容の調査，3) 国民世論の受け入れムードと早期英語教育の実現のための政治的状況の変化の解明，4) 臨教審における議論の調査，という 4 つを設定した。</p> <p>第 2 章では，本論文の目的に即した政策過程モデルの吟味を行いつつ，英語教育政策過程研究に求められる分析的枠組みについて議論した。分析に使用する政策モデルの選択においては，1) 多様なアクター群の参加可能性，2) 政策の展開における複雑性，3) 政治的要因の影響の 3 観点から評価を行い，結果として政策過程の複雑さを前提としているキングダンの「政策の窓モデル」を採用することとした。</p> <p>第 3 章では，キングダンの政策の窓モデルにおける 3 つの流れのうちの一つである「問題の流れ」の観点から議論した。本章では 1) 国際社会への日本の復帰，2) 才能教育への関心の高まり，3) 高等教育の国際化議論と大学英語教育，4) 英語週 3 時間問題，5) 英語教育団体の組織化，6) 早期英語教育への商業化への危惧などの点から，英語教育の早期化が求められるにいたった当時の問題意識を論じた。</p> <p>第 4 章では，キングダンの政策の窓モデルにおける「政策の流れ」の観点から議論した。英語教育の早期化は 1960 年代より，個人および組織において提言されている。本章では個人としてはエドウィン・O・ライシャワーと石井公一郎の言説を扱った。また組織としては OECD 教育調査団，日本経済調査会議，経済同友会教育問題委員会，そして日本英</p>			

語教育改善懇談会や大学英語教育学会の提言の内容について検討を加えた。調査の結果、英語教育の早期化は複数の異なる立場のアクター群から要求されていたことが判明した。

第5章では、キングダンの政策の窓モデルにおける「政治の流れ」の観点から議論した。本章では早期英語教育を受け入れる国民の雰囲気、および国会議員の言説の分析を行った。国民の雰囲気を示す指標として、私教育の普及状況に加え、マスメディア（新聞全国紙やテレビ番組）における扱いをデータベースを利用して調査した。さらに国会議員の言説については、国会会議録データベースの分析、および国会外での国会議員の言動を新聞記事や文献などを参照しつつ考察した。調査の結果、政治の流れにおいては1970年代後半からはすでに英語教育の早期化を受け入れる土壌が整っていたことが明らかとなった。

第6章では、問題の流れ、政策の流れ、政治の流れの3つが合流する契機となった臨教審における議論を扱った。臨教審内に設けられた「国際化に関する委員会」での会議記録、および懇談会やヒアリングの記録を調査したところ、1985年の末に開催された会議における大学英語教育学会や羽鳥博愛との議論が、英語教育の早期化に当初より関心をもって委員の判断に強く影響した可能性が示唆された。

第7章では、本論文の結論をまとめるとともに、今後の課題として政策過程モデルの更なる考察、政策過程におけるアクター間の個別の活動の調査、およびアクターの相互作用を把握するためのネットワーク分析の可能性を論じた。

英語教育政策過程の歴史的研究は調査の余地を多く残している分野であり、本論文はその先駆的な存在と認定できる。本論文の独創性は以下の3点にまとめられ、学術的および教育的意義を評価することができる。

- (1) 日本における英語教育の早期化アイデアが登場するにいたるまでの経緯を、学術論文や学術的文献、新聞記事やテレビのメディア情報、国会会議録など多様な情報源を緻密に調査することで、その詳細を明らかにしたこと
- (2) 早期英語教育のアジェンダ構築の過程を、キングダンの「政策の窓モデル」の採用によって、単なる事実の羅列ではなく、政策過程の展開という枠組みの中で各アクター群の関与や関係性という観点から時代順に明らかにしたこと
- (3) これまで成立の経緯が議論されてこなかった臨教審第二次答申における「英語教育開始時期の検討」提案について、臨教審、特に国際化に関する委員会の会議記録を分析し、議論過程におけるアクター群の影響を明らかにしたこと

本論文は公教育における英語教育政策過程の姿を描き出している。この試みによって早期英語教育のみならず、今後教育政策を評価する際に必要な分析的視点を提供することが可能となる。本論文は、日本の英語教育における公共性の確保という理念を実現する上で、極めて重要な示唆を英語教育関係者に与えるものであると言えよう。また、今後の英語教育政策過程研究においても一つの分析的視点を与えたという点で、後進の研究に対して有益な先例となることが期待される。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（教育学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

令和2年2月6日